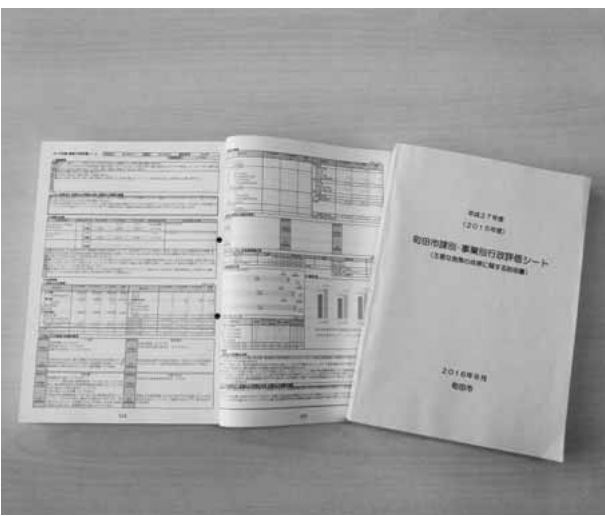




新公会計制度の
成果について



白川哲也(保守連合)
問 導入から5年が経過し、複式簿記・発生主義会計の考え方が定着した一方、企業ではないため損益の考え方がなく、目標設定が曖昧になっている。これまで行ってきた財務分析を活用し、具体的な数値目標を設定して実現していくことが構造的収支不足への対応になると考えるがどうか。
市長 現在は事業のPDC Aサイクルに取り込み、コスト意識のさらなる向上を図るとともに、予算編成にも活用しております。また、経年変化のみならず、同種施設比較分析や自治体間比較をさらに進めることで行政サービス水準の向上、費用対効果の改善を目指してまいります。行くは全ての事業を同じ会計基準で取り扱って、コストパフォーマンスを相互に比較できるように、展開をしていくべきものと考えております。



財務情報と事業の成果を合わせた「町田市課別・事業別行政評価シート」



北朝鮮ミサイル
避難訓練は



大西宣也(保守連合)
問 北朝鮮のミサイル避難訓練を実施するべきと思うが市長の考えは。
市長 国の指導、あるいは指示、東京都の指示、そういったものがない中で、町田市だけでこの訓練を実施するつもりはありません。
問 子供のための泥んこ遊び場の設置を求める。
都市づくり部長 他の自治体で実施している状況なども



町田市一次救急
体制の充実を！



おぎわら 太郎(まちだ市民クラブ)
問 町田市の一次救急について相模原市と相互協力関係を強化すべきと考えるがどうか。
保健所長 一次救急体制は、都道府県が定める医療計画に基づきまして各自自治体が整備することとされています。相模原市の一次救急は、まず相模原救急医療情報センターに連絡をして、最寄りの診療可能な医療機関の案内を受ける仕組みであり、町田市民が連絡をすると町田市内を案内されるため、相模原のほうは行きにくい状況になるものと思われま。それぞれで一次救急体制を整備していますが、既に双方の市民が相互利用をしている実態がありますので、地理的事情も踏まえ、相模原市と一次救急の相互協力について話し合うことも市民にとって意義のあることと考え、調整を始めたところです。



町田・南町田
線のバス増便を



戸塚正人(まちだ市民クラブ)
問 町田駅・南町田駅路線バスの増便の進捗は。
都市づくり部長 これまで多くの要請を神奈川中央交通株式会社に、その結果、大型車両の運行開始以降も多くの利用者があることから、前向きに増便の検討を行うとの回答をいただいています。
問 町田駅・金森のコミュニティバスの進捗は。
都市づくり部長 小型車両を用いた交通システムについて、交通協議会、交通事業者、市の三者で検討を進めていきたいと考えています。
問 各小学校等から提出される通学路の危険箇所について、改善のための予算を特別に確保すべきかどうか。
道路部長 経年の実績に基づき予算化し実施しています。予算を確保するのであれば、教育とは連携をとりながらやっていく形で考えています。



観光まちづくり
災害時の対応



松岡みゆき(自由民主党)
問 市の魅力的な資源で旅行商品や体験プログラムを企画し、観光客増と産業振興を。
経済観光部長 久留米市のまち旅博覧会のような取り組みを参考としながら、町田市ならではの企画、運営について観光コンベンション協会とともに検討していきたい。
問 退職自衛官が危機管理監となれば市長を補佐し災害時に自衛隊との調整役となる。
防災安全部長 平時にどのような業務を担当してもらえらるか等課題があるため、現在は危機管理監として採用する予定はありません。
問 緊迫した北朝鮮ミサイル対応に、国民保護法やJアラートの警報サイレン音を、市民や学校へ周知すべきだが。
教育委員長 音声を校内放送で流す機会のあり方などについて、校長会と綿密に検討していくことが必要です。



小学校も入学準備
金の前倒しを



佐々木智子(日本共産党)
問 就学援助制度の入学準備金は小学校も入学年度開始前に支給対象とし、準要保護を含め増額すべきかどうか。
教育長 18年3月に前倒し支給の実施方向で検討を進め、増額も、他市の動向等を注視しながら検討していく必要があると考えております。
問 町田市が実施する併当併用外注方式の中学校給食の現状と課題を問う。
学校教育部長 現在の方式は各家庭のニーズに合ったものです。また、認識している課題を解決して喫食率を上げることが重要だと考えます。
問 多床室の導入など市民が安価で利用しやすい特養ホームをふやすべきかどうか。
いきいき生活部長 入所者の尊厳の保持やプライバシーの保護の観点から、国が推奨するユニット型の整備計画を基本とした整備を進めています。



中学校給食～ある日の献立～
棒餃子チリソースかけ、鶏肉のカレー焼き、インゲンソテー、切干大根とワカメのナムル、大豆ジャコの蜂蜜醤油炒め、ごはん、牛乳



公共施設再編
計画を問う



若林章喜(自由民主党)
問 公共施設の更新問題は先送りすればするほど地域が受けるダメージは大きい。公共施設再編には利用者である市民の意見を取り入れるのは当然である。市民への周知はどうするか。
高橋副市長 市民意見募集では公共施設を取り巻く状況、再編で目指す姿や実現方法、機能ごとの方向性の案を示しています。また市民3千人へのアンケート実施や、10カ所で市民説明会を開催します。
問 地区協議会の今後の方向性を問う。
市民協働推進担当部長 将来地区の中核を担う組織となるように活動支援の充実に取り組んでいきます。
問 5カ年計画の実績は。
市長 重点事業プランの目標達成率が約7割、行政経営改革プランが約6割という結果となっています。



空き家対策／デ
ータヘルス計画



木目田英男(自由民主党)
問 市内空き家実態調査をした結果を受け、今後の取り組みは。
都市づくり部長 空き家の所有者と活用を希望される方から申し込みをいただき、両者をマッチングするような仕組みづくりを現在検討し、活用する場合の施設改修工事の助成制度の実施にあわせ準備を進めているところです。
問 データヘルス計画を策定したが、計画をどのように施策にいかすのか。
いきいき生活部長 重症化すると医療費が高額になることに着目し、生活習慣病の重症化予防に取り組みます。
問 3カ年シテプロモーションの今後の取り組みは。
市長 人と人がつながり、各地域の町田の魅力を創出し、町田の未来を考える人が育つ、そんな取り組みをしてまいりたいと考えております。



住民本位の行政
改革を求め



渡場悟視(日本共産党)
問 堺市民センター改修工事期間中は施設利用がなくなるが、どう対応するのか。
市民部長 施設利用者が近隣の町内会館を利用できるように、町内会へ協力依頼文を送付しました。また、登録をしている利用団体の代表者に休止のお知らせと近隣施設の利用条件などを記載した一覧表を5月下旬に送付しました。
問 ひかり療育園の民営化検討はどのように進めるのか。
地域福祉部長 17年度から導入方法について調査研究を開始、18年度から19年度に活用策を検討、決定し、20年度に事業者を選定後、21年度から民間活力を導入予定です。
問 境川クリーンセンター移設に対して住民合意を求む。
環境資源部長 周辺の皆様とは移転、再整備する施設の安全性について意見交換をしながら丁寧に進めていきます。

用語の解説 本文中の青文字の解説です

◎**鶴間公園のがっこう** 【2面】南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの一環。このワークショップでは、新しくなる鶴間公園を「市民が活用する」アイデアの実現に向けた取り組みを行っている。

◎**日本遺産** 【3面】2015年に文化庁によって創設された制度であり、個々の文化財ではなく、それらを組み合わせた地域の歴史的魅力を伝えるストーリーを認定するもの。そのストーリーを国内外へ戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることが目的。日本遺産に認定されるためには、国が定めた文化財を必ず1つは含めて魅力的なストーリーを構成することが必要。

◎**3カ年シテプロモーション** 【4面】2018年2月に市制60周年を迎え、2019年にラグビーワールドカップ、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。この機会を生かして、2018年から2020年にわたる3カ年を未来を見据えた3カ年と位置づけ、(仮称)まちだシテプロモーション18-20を実施。地域や市民、大学、NPO団体、事業者などが主体的に取り組む提案を重視し、市民とともに新しい価値の創造につながる「地域の魅力発掘、向上」、「地域の賑わいづくり」、「人のつながりづくり」などの事業を進め、その成果を次の世代に引き継いでいく。

傍聴を希望される方は市庁舎3階の

議会と傍聴

本会議・委員会のインターネット放映を行っています。